

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	15,895,742	14,503,730	20,884,205
経常利益	(千円)	2,684,130	1,651,432	3,474,708
四半期(当期)純利益	(千円)	1,531,097	995,201	1,892,771
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,540,873	1,318,397	1,854,837
純資産額	(千円)	31,927,516	30,347,138	32,241,256
総資産額	(千円)	35,712,521	33,959,760	36,927,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.64	35.06	65.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	52.45	34.91	64.84
自己資本比率	(%)	89.3	89.2	87.2

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.54	6.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（持株会社）

第1四半期連結会計期間より、TOYO US HOLDINGS L.L.C は、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、円安への流れが一服し、株価の上昇基調も一旦の調整を経て落ち着きを見せるなか、消費者マインドの高まりにより個人消費は底堅く推移、また、企業においては設備投資の伸びが今一つながら、生産活動ならびに輸出も持ち直してきており、全体的に緩やかな回復基調をたどりました。海外は、中国を筆頭にアジア全体の景気に停滞感が見受けられ、欧州経済についても債務不安を内包したまま停滞しており、唯一米国の景気回復が確かなものになりつつあるという状況でした。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は145億3百万円（前年同四半期比8.8%減）となり、この内、輸入国内取引高は139億5千2百万円、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は5億4千4百万円となりました。

利益面では、営業利益15億8千7百万円（前年同四半期比33.5%減）、経常利益16億5千1百万円（前年同四半期比38.5%減）、四半期純利益は9億9千5百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、物質の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高かったものの、売上高は30億9千1百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は2億9千2百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

(情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTEやクラウドコンピューティング、ビッグデータに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、合わせてセキュリティへの関心も強くなっておりますが、売上高は41億8千7百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は4億4千6百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

(振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、鉄道・航空関連産業向けは堅調でしたが、中心となる自動車関連業界の研究開発投資の抑制が続いたため、低調に推移しました。この結果、売上高は25億7千万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は6億5千6百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

(EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、国内市場は特に大手電機各社を中心として依然低調であり、

中国市場で補うにはいたりませんでした。この結果、売上高は13億6千2百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業損失は2千6百万円（前年同四半期は4千6百万円の営業利益）となりました。

（その他の測定機器事業）

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっており、復興需要を背景にした海洋計測機器は堅調でしたがその他の分野に伸びがみられず、売上高は30億8千7百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は5億1千5百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億6千7百万円減少し、339億5千9百万円となりました。主な減少要因は、有価証券の減少21億1千7百万円、投資有価証券の減少17億8千万円等によるものであります。一方、主な増加要因は、現金及び預金の増加10億3千9百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億7千3百万円減少し、36億1千2百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少10億7千2百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億9千4百万円減少し、303億4千7百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得20億円及び配当金の支払い12億3千5百万円等によるものであります。一方、主な増加要因は、四半期純利益9億9千5百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49,758千円であります。なお、当第3半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、EMC測定機器事業の受注の実績が著しく増加しております。これは、プレート運動測定用アンテナシステムの受注の実績が大きく伸長したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,085,000	29,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,085,000	29,085,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		29,085		4,158,000		4,603,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 962,100		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 28,066,400	280,664	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 56,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,085,000		
総株主の議決権		280,664	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	962,100		962,100	3.31
計		962,100		962,100	3.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業第2部長、営業第11部担 当	取締役 営業第2部長	加藤典之	平成25年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,609	3,636,438
受取手形及び売掛金	1 3,955,258	1 2,974,329
有価証券	9,519,307	7,401,908
商品及び製品	819,038	847,865
その他	724,145	1,086,537
貸倒引当金	800	600
流動資産合計	17,613,559	15,946,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,532,394	2 2,473,606
車両運搬具(純額)	11,787	11,153
工具、器具及び備品(純額)	396,143	409,025
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,537,111	8,490,571
無形固定資産		
その他	48,185	73,532
無形固定資産合計	48,185	73,532
投資その他の資産		
投資有価証券	6,637,416	4,857,171
長期預金	2,900,000	3,500,000
その他	1,216,843	1,117,806
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	10,728,460	9,449,177
固定資産合計	19,313,757	18,013,281
資産合計	36,927,316	33,959,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,552,414	1 1,466,660
未払法人税等	1,072,440	-
賞与引当金	540,000	260,000
役員賞与引当金	38,000	-
その他	830,866	1,229,518
流動負債合計	4,033,721	2,956,178
固定負債		
退職給付引当金	485,778	498,192
その他	166,560	158,250
固定負債合計	652,338	656,442
負債合計	4,686,059	3,612,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	25,232,319	23,385,563
自己株式	1,638,583	2,032,371
株主資本合計	32,355,236	30,114,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,824	120,900
繰延ヘッジ損益	1,882	25,804
為替換算調整勘定	442	19,341
その他の包括利益累計額合計	157,149	166,047
新株予約権	43,169	66,400
純資産合計	32,241,256	30,347,138
負債純資産合計	36,927,316	33,959,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,895,742	14,503,730
売上原価	8,308,853	7,893,914
売上総利益	7,586,888	6,609,816
販売費及び一般管理費	5,200,615	5,021,892
営業利益	2,386,273	1,587,924
営業外収益		
受取利息	111,768	73,619
受取配当金	34,356	34,829
有価証券売却益	67,738	19,784
為替差益	55,570	-
その他	78,896	10,166
営業外収益合計	348,331	138,399
営業外費用		
支払利息	4,438	3,865
有価証券売却損	27,198	16,211
自己株式取得費用	-	18,488
為替差損	-	35,090
持分法による投資損失	17,918	-
その他	919	1,235
営業外費用合計	50,475	74,891
経常利益	2,684,130	1,651,432
特別利益		
固定資産売却益	8,891	34,510
投資有価証券売却益	7,287	-
国庫補助金	-	3,242
特別利益合計	16,179	37,753
特別損失		
固定資産処分損	1,815	15,838
固定資産圧縮損	-	3,020
ゴルフ会員権評価損	-	5,786
為替換算調整勘定取崩額	55,385	-
特別損失合計	57,200	24,645
税金等調整前四半期純利益	2,643,108	1,664,540
法人税、住民税及び事業税	1,071,000	472,000
法人税等調整額	41,011	197,338
法人税等合計	1,112,011	669,338
少数株主損益調整前四半期純利益	1,531,097	995,201
四半期純利益	1,531,097	995,201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,531,097	995,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,645	275,725
繰延ヘッジ損益	4,735	27,686
為替換算調整勘定	53,157	19,784
その他の包括利益合計	9,776	323,196
四半期包括利益	1,540,873	1,318,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,540,873	1,318,397
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、TOYO US HOLDINGS L.L.C は、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	42,124千円	8,906千円
支払手形	52,043千円	56,867千円

- 2 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物	-	3,020千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)及び当第3四半期 連
 結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	298,993千円	262,253千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	378,095	13	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金
平成24年4月24日 取締役会	普通株式	349,022	12	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	785,290	27	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	449,965	16	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成24年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月25日から平成25年5月21日にかけて、市場買付により当社普通株式1,632,000株を総額1,999,875千円にて取得しております。この結果、主にこの影響により自己株式が2,000,437千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成24年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年1月15日付で自己株式1,552,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が1,604,036千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	3,175,014	4,287,994	2,915,394	1,505,966	3,458,636	15,343,006	552,735	15,895,742
セグメント利益 又は損失()	390,922	613,724	1,009,554	46,385	735,035	2,795,622	3,492	2,792,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,795,622
「その他」の区分の損失	3,492
全社費用(注)	405,856
四半期連結損益計算書の営業利益	2,386,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	3,091,003	4,187,446	2,570,367	1,362,986	3,087,700	14,299,503	204,227	14,503,730
セグメント利益 又は損失()	292,580	446,522	656,129	26,498	515,580	1,884,314	11,495	1,872,818

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,884,314
「その他」の区分の損失	11,495
全社費用(注)	284,894
四半期連結損益計算書の営業利益	1,587,924

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円64銭	35円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,531,097	995,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,531,097	995,201
普通株式の期中平均株式数(株)	29,084,894	28,386,194
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円45銭	34円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	108,061	122,559
(うち新株予約権)	(108,061)	(122,559)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年4月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額 449,965千円

(ロ) 1株当たりの金額 16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月4日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木昌治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。